

平成26年度事業計画

【採択事業】

市民部

平成26年1月31日 現在

単位:千円

番号	総合政策部長 査定結果	市長 査定結果	事業名	所属名	種別	事業 開始 年度	事業概要	25年度 予算	26年度 要求額	総合政策部長 査定額	市長 査定額	財源内訳					
												一般財源	特定財源				
													国庫支出金	府支出金	負担金・分担金 ・寄付金	市債	その他
1	採択	採択	消費者月間啓発事業	地域活動課	新規	H 26	消費者月間である5月に、消費生活研究会による廃油回収と、消費生活の啓発寸劇を市立文化会館において実施する。	-	438	438	438	0	438				
2	採択	採択	計量器定期検査事業	地域活動課	新規	H 26	計量法に基づき、現在市職員が行っている市内事業者の取引や証明に使用される特定計量器(はかり)の検査について、委託化を行う。委託による実施は、27年度からを予定。	-	0	0	0	0					
3	採択	採択	地域通貨発行運営交付金事業	地域活動課	既存	H 22	地域通貨発行運営事業及び地域通貨を活用したボランティア活動推進事業を実施する特定非営利活動法人(公益活動団体)に交付金を交付する。	6,801	5,448	5,448	5,448	5,448					
4	採択	採択	市民公益活動事業補助事業	地域活動課	既存	H 22	NPO法人等市民公益活動団体が、自主的・自発的に行う公益性の高い事業に対して、50万円を限度に補助金を交付する。 市の行政ニーズに応じたテーマ設定型補助金と、市では実施していない新たなサービス等のかどま未来創造型(自由テーマ型)補助金の2種類で公募する。	4,115	4,169	4,142	4,142	4,142					
5	採択	採択	防犯灯LED化補助事業	地域活動課	既存	H 25	自治会防犯灯の電気料金の低廉化や電球交換等の省力化により維持・管理をしやすくするため、自治会が実施する防犯灯のLED化事業に対して1灯当たり20,000円(補助率3分の2)を限度として補助金を交付する。	3,000	20,000	20,000	20,000	20,000					
6	採択	採択	中小企業サポートセンター運営事業	産業振興課	既存	H 24	中小企業サポートセンターの運営(専門知識を持つアドバイザーによる市内企業に対する相談、助言等)を委託により実施する。 26年度で委託期間が終了するため、27年度からの委託事業者を決定する選定委員会を開催する。	15,118	15,054	14,901	14,901	14,901					0
7	採択	採択	中小企業サポートセンター運営事業 (中小企業サポートセンター耐震改修)	産業振興課	既存	H 25	中小企業サポートセンターの利用者の安全確保を図るため、新橋市営住宅2期と合わせ、耐震改修を行う。 26年度に耐震改修工事の実施設計を行う。	0	160	160	160	81	79				
8	採択	採択	イメージキャラクター活用事業	産業振興課	既存	H 24	門真市イメージキャラクター「ガラスケ」を活用し、市のイメージアップを図るため、市内外の各種イベントに参加する。 効果的にPRを行うため、ポロシャツ等のグッズを制作する。	2,737	6,917	2,722	2,722	2,718					4
9	採択	採択	新規ビジネス創出支援事業 (メイドイン門真)	産業振興課	既存	H 23	市内企業を中心とした企業連携による新規ビジネスを創出するため、セミナー開催等による企業のグループ化、マーケティング、事業プランの策定等の支援を行い、中小企業サポートセンターによる支援体制の強化を図る。	14	7,029	5,628	5,628	5,628					
10	採択	採択	(仮称)門真市女性サポートセンター 設置事業	人権政策課	新規	H 26	「いきいきと男女がともに輝く男女共同参画都市」の実現に向けた取り組みの拠点となる(仮称)女性サポートセンター(男女共同参画センター)を設置する。 26年度は、センター構想を確定させ、27年度を目途に整備する。	-	38	38	38	38					

【不採択事業】

市民部

平成26年1月31日 現在

単位:千円

番号	総合政策部長 査定結果	市長 査定結果	事業名	所属名	種別	事業 開始 年度	事業概要	25年度 予算	26年度 要求額	総合政策部長 査定額	市長 査定額	不採択理由
1	不採択	不採択	市民公益活動団体等の協働促進事業	地域活動課	新規	H 26	行政とNPO法人をはじめとする市民公益活動団体等(自治会や市内で活動をするサークル団体など)との協働を一層進めるため、庁内職員を対象に研修を行い活用の方法について周知啓発を行う。また、公益活動団体の一覧を作成し、市民公益活動団体等との公民協働事業の積極的な促進を図る。	-	1,772	0	0	本事業における冊子作成については、中間支援組織が自ら担うべきものとし、また、公民協働課の人材バンク事業との位置づけとの調整も必要である。また、庁内研修の実施については、個別の研修ではなく公民協働施策の対応として検討すること。
2	不採択	不採択	市民課業務委託化事業	市民課	新規	H 26	市民課業務改革として、①窓口業務(住民票、戸籍謄抄本、印鑑証明、住基カード等の受付発行業務)②住民異動業務(転出入等の受付業務)③郵送請求業務(住民票、戸籍謄抄本等)④パスポート業務(申請受付、交付業務)⑤フロアマネージャー業務の委託化を図る。	-	46,656	0	0	本事業内容としては、現段階では業務内容及び実施体制の精査、また費用対効果が望めないことから、不採択とする。